

SMILE

☆ 今月も笑顔(スマイル)でスタート

10月号 Vol. 102

今月の SMILE

第4四半期の始まりです

まいど おおきに！

今年は9月29日から10月6日までが、中秋節と国慶節の休みのために、10月7日から入社となります。今年の10月の大型連休中に、日本に帰国された駐在員さんも多かったと思います。よい休暇を過ごせましたか？

中秋節といえば、家族団らんで夜空の月を見ながら、満月をかたどった月餅を食べるのが慣わしとなっています。ところが今年はその月餅に異変が起きました。月餅の売れ行きが悪くなったのです。“月餅は今や中国経済のバロメーターである”、と多くの流通関係者が口にしていますが、8月中旬の時点で、中国電子商取引(EC)大手の京東集団での月餅の累計販売量は9.1万件で、前年同期と比べて、“約43%のマイナス”と大幅に減少しました。今までは企業による団体購入が主でしたが、近年の経済悪化の影響で多くの業界が低迷しており、月餅をまとめ買いして取引先に贈る“購買力”が減少したのだと分析されています。そう言えば、今年の月餅は包装の派手さも少なかったように思えます。

そして日本ではジャニーズ事務所のことでマスコミは熱くなっていますが、中国では中国不動産開発会社大手の恒大集団のトップ許家印氏の話が盛り上がっています。2023年9月28日に、恒大集団の株が、香港証券取引所で全面的に取引停止となりました。そして同時に、許家印氏が法的制裁に直面し、彼と数名の主要な経営幹部が逮捕されました。中国当局が、許氏に時間を与えて要求したのは、支払いが済んだ購入先行の建物の引き渡しを完了させることだったと言われています。この意に反し彼は、2020年から現在にかけて、自己の資産の移転に執心し、海外に逃げようとしてきました。しかし結局、彼は完全に身柄を拘束されてしまいました。そして今、許氏の移転した資金の動向に対して注目が高まっています。報告によれば、最大で500億元(約1兆円)の資金が海外に移転されているとのこと。特に許氏の前妻である丁玉梅氏(カナダに国籍があり、二重国籍となっている)が香港から脱出したと言われています。丁氏は、以前、恒大集団の事務局長の立場にあり、長期にわたって恒大の負債の再構築に関わってきたとされています。許氏と丁氏の離婚は、資金移動のための偽装ではないかともされています。SNS上ではこの500億元の海外資金がどうなるかということで連日にぎわっています。

今月号の法務編では、最近の中国で医療セクターにおける反腐敗に関する金社法律事務所の考察を載せました。医療業界以外の方にも参考になるのではないかと思います。

さて大型連休も終わったので仕事に戻りましょう！

では今月も笑顔(スマイル)でスタートしましょう！



中国経済情報

マクロ経済情報

中国 8 月貿易、輸出入とも予想ほど減少せず 需要なお低迷

中国税関総署が 9 月 7 日に発表した 8 月の貿易統計によると、輸出は前年比 8.8%、輸入は 7.3%それぞれ減少した。減少幅は前月から縮小し、市場予想より小幅にとどまったが、外需と国内の個人消費の低迷が企業収益の重しとなる状況が続いた。

輸出のマイナス幅は 7 月の 14.5%から縮小し、市場予想の 9.2%より小幅だった。輸入も減少ペースが前月の 12.4%から鈍化し、予想(9.0%減)ほど落ち込まなかった。

8 月の貿易黒字は 683 億 6 千万ドルと、前月の 806 億ドルから黒字幅が縮小し、市場予想の 738 億ドルも下回った。国泰君安国際のチーフエコノミスト、周浩氏は「貿易統計は小幅に改善したが、逆風がなお存在することを示している」と指摘。中国の貿易活動が既に底を付けたかどうかは複数の要因に左右される見通しで、最も重要なのは内需だと述べた。

中国政府は景気刺激策を相次ぎ打ち出しているが、アナリストは、労働市場の回復ペースが鈍化し、家計所得の見通しが不透明なため、景気対策の効果がほとんど出ない可能性があるかと警告している。

税関総署のデータを基にロイターが算出したところ、8 月の対米貿易黒字は 330 億 6 千万ドルと、7 月の 303 億ドルから拡大した。

1—8 月の対米貿易黒字は 2,148 億 8 千万ドル。

華宝信託のエコノミスト、聶文氏は今後について、輸出が今年終盤に昨年の低い実績との比較によるベース効果で増加に転じる可能性が非常に高いと指摘した。

8 月の原油輸入量は前年比 14.7%増、前月比では 2.3%減となり、大豆輸入量は低価格のブラジル産への強い需要が押し上げ、前年比 17.9%の大幅増だった。

詳細について、下表をご覧ください。

2023年8月全国進出口総額表
(2023年8月全国輸出入総額表)
2023年9月7日

(注: 括弧内は日本語訳である)

単位: 億米ドル

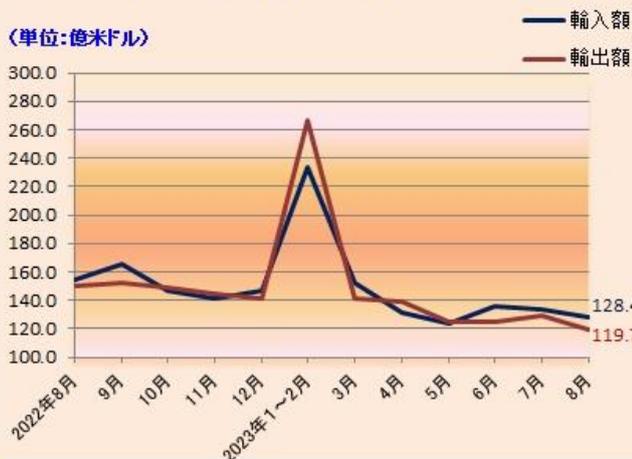
項目	当月	1月~当月まで累計	当月		1月~当月まで累計
			前月との比較±%	去年同期との比較±%	去年同期との比較±%
進出口総額(輸出入総額)	5,013.8	38,932.3	3.9	-8.2	-6.5
出口総額(輸出総額)	2,848.7	22,233.2	1.2	-8.8	-5.6
进口総額(輸入総額)	2,165.1	16,699.2	7.6	-7.3	-7.6
進出口差額(輸出入差額)	683.6	5,534.0	-	-	-

注釈: 進出口差額, +が出大于進, -が進大于出

輸出入差額、「+」は輸出>輸入、「-」は輸入>輸出

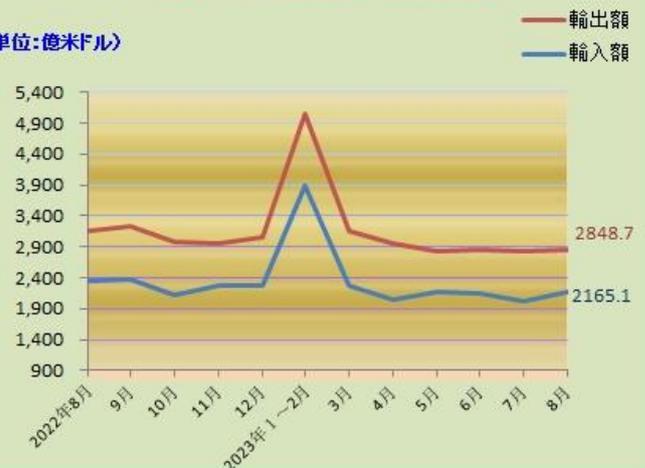
最近一年中国対日本の輸出&輸入額推移

(単位: 億米ドル)



最近一年の中国輸出入貿易額推移

(単位: 億米ドル)



2023年8月进出口商品主要国別（地区）总值表
 （2023年8月輸出入商品主要な国別「地区」総額表）
 2023年9月7日

（日本語）		（中国語）		単位：百万美元（百万米ドル）						
輸入原産国（地区）	进口原産国（地）	輸出入		輸出		輸入		累計額同期比較（%）		
輸出最終目的国（地区）	出口最終目的国（地）	当月	1月～当月累計	当月	1月～当月累計	当月	1月～当月累計	輸出入	輸出	进口
総額	总值	501,377.4	3,893,233.2	284,869.5	2,223,317.9	216,507.9	1,669,915.3	-6.5	-5.6	-7.6
その内、欧州連合	其中：欧州連合	65,855.7	529,102.6	41,294.5	340,886.7	24,561.2	188,216.0	-7.8	-10.5	-2.5
その内、ドイツ	其中：德国	18,160.4	141,260.5	8,368.1	68,682.3	9,792.3	72,578.2	-8.7	-13.5	-3.6
オランダ	荷兰	9,605.5	78,167.7	7,953.7	68,177.2	1,651.8	9,990.5	-9.6	-12.8	20.2
フランス	法国	6,643.2	53,504.9	3,525.0	28,446.2	3,118.2	25,058.7	-2.3	-10.7	9.2
イタリア	意大利	6,027.9	48,579.0	3,573.3	30,320.3	2,454.6	18,258.6	-10.1	-15	-0.6
アメリカ	美国	57,007.7	438,102.2	45,031.6	326,490.6	11,976.2	111,611.6	-14.5	-17.4	-4.9
東南アジア諸国連合	东南亚国家联盟	75,240.1	591,187.4	42,865.8	344,941.8	32,374.3	246,245.6	-4.8	-3.6	-6.3
その内、ベトナム	其中：越南	20,262.2	141,407.0	12,316.9	87,624.8	7,945.3	53,782.2	-4.7	-7.3	-0.1
マレーシア	马来西亚	15,703.9	121,988.8	7,024.5	57,675.0	8,679.4	64,313.7	-5.8	-1.5	-9.4
タイ	泰国	9,963.9	84,425.4	5,866.2	50,078.6	4,097.7	34,346.8	-6.7	-2.3	-12.5
シンガポール	新加坡	7,786.6	71,904.7	5,521.1	51,534.6	2,265.5	20,370.0	4.4	14	-13.9
インドネシア	印度尼西亚	12,045.0	91,606.0	5,649.4	42,955.6	6,395.6	48,650.4	-3.7	-8.4	0.8
フィリピン	菲律宾	5,854.3	48,191.2	4,208.1	35,623.2	1,646.2	12,568.1	-15.4	-13.4	-20.6
日本	日本	24,807.2	207,969.8	11,971.2	104,122.3	12,836.0	103,847.5	-12.8	-8.6	-16.7
中国香港	中国香港	22,858.0	177,836.6	21,500.4	168,057.8	1,357.6	9,778.8	-5.9	-8.9	110.9
韓国	韩国	25,143.4	202,421.5	11,844.2	99,337.7	13,299.3	103,083.8	-17	-7.8	-24.2
中国台湾	中国台湾	24,209.3	170,171.5	5,991.6	43,901.4	18,217.7	126,270.2	-21.3	-22.4	-20.9
オーストラリア	澳大利亚	18,586.6	152,945.3	6,204.5	48,027.4	12,382.1	104,918.0	4.4	-3.7	8.5
ロシア連邦	俄罗斯联邦	20,814.6	155,101.2	9,299.5	71,804.3	11,515.0	83,296.9	32	63.2	13.3
インド	印度	11,618.5	89,093.0	10,028.0	76,608.9	1,590.5	12,484.1	-1.5	-1.5	-0.9
イギリス	英国	8,861.1	64,235.1	6,914.3	50,951.9	1,946.9	13,283.2	-7.1	-5.4	-12.9
カナダ	加拿大	7,951.3	58,050.2	4,253.0	29,929.6	3,698.3	28,120.5	-4.2	-19.8	20.7
ニュージーランド	新西兰	1,698.2	14,764.0	741.2	5,064.0	957.0	9,700.0	-14.5	-16.4	-13.4
ラテンアメリカ	拉丁美洲	45,451.3	322,390.5	22,892.1	163,458.6	22,559.1	158,931.9	-1.3	-4.1	1.8
その内、ブラジル	其中：巴西	17,695.3	116,473.5	5,543.8	39,039.5	12,151.5	77,434.0	-0.4	-7.5	3.6
アフリカ	非洲	24,666.9	188,566.3	14,144.7	116,433.4	10,522.2	72,132.9	0.4	10.2	-12.2
その内、南アフリカ	其中：南非	5,034.4	37,728.1	1,947.9	16,457.6	3,086.5	21,270.5	0.1	5.3	-3.6

注：
 1. 東南アジアのナショナルリーグはブルネイ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを含む。
 2. 欧州連合には、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、キプロス、ハンガリー、マルタ、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベニア、チェコ共和国、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを含む。
 3. 2020年2月1日から、EUとの貿易総額はイギリスのデータを含まず、前年同期にも相応の調整を行った。

中国 8 月 CPI 再び上向く、PPI は下落幅縮小 デフレ圧力緩和

中国国家統計局が 9 月 9 日に発表した 8 月の物価統計は、消費者物価指数 (CPI) が上昇に転じ、生産者物価指数 (PPI) は下落ペースが鈍化した。経済に安定化の兆しが見える中、デフレ圧力が緩和した。CPI は前年比 0.1% 上昇。ロイターがまとめた市場予想の中央値 (0.2% 上昇) は下回った。7 月は 0.3% 下落し、2021 年 2 月以来のマイナスとなっていた。食品とエネルギー価格を除いたコア CPI は 0.8% 上昇と、前月と変わらなかった。

PPI は前年比 3.0% 下落と過去 5 カ月で最も小幅な下落率だった。市場予想と一致した。7 月は 4.4% の下落だった。国泰君安国際のチーフエコノミスト、周浩氏は「インフレ指標に若干の改善が見られる。PPI は下落幅が縮小し、緩やかな回復プロセスを示している」と指摘。その上で「全般的には依然として需要の弱さが示されており、当面は追加の政策支援が必要だ」と語った。

今月発表された 8 月の貿易統計も、輸出と輸入の減少ペースが鈍化。政策当局者が需要を促進しデフレ回避を目指す中、一連の指標で景気安定化の兆しを示されている。

CPI の内訳で食品価格は 1.7% 下落し、食品以外の品目が観光関連のコスト高を反映して 0.5% 上昇した。中国北部の穀物生産が盛んな地域はこの夏の洪水でトウモロコシやコムなどの作物が被害を受けており、国内で物価上昇懸念が台頭している。CPI は前月比で 0.3% 上昇と、7 月の 0.2% 上昇から加速。とりわけ、豚肉価格は一部地域の異常気象の影響で前月比 11.4% 急騰。前年比は 17.9% 下落と、下落率が 7 月の 26% から縮小した。

華金証券のエコノミスト、羅雲峰氏は「CPI と PPI は第 4・四半期に緩やかな改善を示す可能性が高い」と指摘した。

8 月の PPI は一部の工業製品の需要改善や国際原油価格の上昇を受けて下落率が縮小した。ANZ のアナリストはリサーチノートで「成長安定化の初期の兆候が見られ、デフレ圧力が緩和しつつある。この傾向が 8 月のコモディティー (商品) 価格上昇にも反映された」と述べた。中国当局はここ数カ月、住宅ローン金利の引き下げなど一連の景気支援政策を打ち出している。しかしアナリストは、労働市場の回復が鈍化し家計所得の見通しも不透明で、消費者心理を改善させるにはさらなる政策措置が必要と指摘する。

詳細については、下表をご覧ください。

2023年8月份的居民消费价格（CPI）变动情况
（2023年8月消費者物価指数「CPI」変動情況）

(中国語)	(和訳)	8月		1~8月
		先月と比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)
居民消费价格	消費者物価指数	0.3	0.1	0.5
其中：城市	その内、都市部	0.2	0.2	0.5
农村	農村部	0.4	-0.2	0.3
其中：食品	その内、食品	0.5	-1.7	1.4
非食品	非食品	0.2	0.5	0.3
其中：消费品	その内、消费品	0.4	-0.7	0.2
服务	サービス	0.1	1.3	1
其中：不包括食品和能源	その内、食品とエネルギーを含めない	0	0.8	0.7
分类別	類別区分			
一、食品烟酒	一、食品、タバコと酒	0.4	-0.5	1.5
糧食	糧食	0.2	0.6	1.3
食用油	油脂	0.1	-1.9	3.1
鮮菜		0.2	-3.3	-2.6
畜肉类	畜の肉類	4.7	-10.5	-2
其中：猪肉	その内、豚肉	11.4	-17.9	-4.4
牛肉	牛肉	0	-4.9	-2
羊肉	羊肉	-0.5	-4.6	-3.1
水产品	水産品	-0.2	0.2	0.4
蛋类	卵	7	3.2	3.3
奶类	ミルク類	-0.2	0.1	0.8
鮮果	新鮮フルーツ	-4.4	1.3	6.8
烟草	タバコ	0.2	1.4	1.4
酒类	酒	-0.4	0.1	0.8
二、衣着	三、衣類	-0.1	1.1	0.8
服装	服装	-0.1	1.1	0.9
鞋类	靴	0	0.9	0.5
三、居住	八、居住	0.1	0.1	-0.1
住房租金	住宅家賃	0.1	-0.1	-0.3
水、电、燃料	水、電気、燃料	0.3	0.3	0.1
四、生活用品及服务	四、家庭用機器および保守サービス	-0.3	-0.5	0.3
家用器具	家電機器	-0.6	-2	-1.1
家庭服务	家庭サービス	0.2	1.9	1.7
五、交通和通信	五、交通と通信	1	-2.1	-2.6
交通工具	交通機関	-0.3	-4.5	-3.5
交通工具用燃料	交通工具用燃料	4.8	-4.5	-7.6
交通工具使用和维修	交通工具の使用とメンテナンス	0	0.5	0.8
通信工具	通信ツール	-0.8	-3	-2
通信服务	通信サービス	0	-0.4	-0.3
邮递服务	郵便サービス	-0.1	0.2	0.2
六、教育文化和娱乐	七、教育・文化と娯楽	0.2	2.5	1.9
教育服务	教育サービス	0.1	1.1	1.2
旅游	旅行	1.4	14.8	8.9
七、医疗保健	五、医療保健	0.1	1.2	1
中药	漢方薬	0.8	6.4	4.7
西药	西洋薬	0	0.1	0.3
医疗服务	医療サービス	0.1	1.1	1
八、其他用品及服务	六、その他用品とサービス	0	3.8	3.1

2023年8月工业生产者价格（PPI）主要数据
 (2023年8月生産者物価指数「PPI」変動情況)

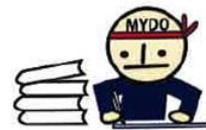
(中国語)	(和訳)	8月		1~8月
		先月と比較 増減	去年同月と 比較増減	去年同月と 比較増減
		(%)	(%)	(%)
一、工业生产者出厂价格	一、工業品生産者出荷価格	0.2	-3	-3.2
生产资料	生産手段	0.3	-3.7	-4.2
采掘	採掘	0.9	-9.9	-8.1
原料	原料	1.4	-4	-5.2
加工	加工	-0.2	-3.1	-3.4
生活资料	消費資料	0.1	-0.2	0.3
食品	食品	0.6	-0.2	0.9
衣着	衣料品	-0.2	1	1.5
一般日用品	一般的な日用品	-0.3	0.6	0.6
耐用消费品	耐久消費財	-0.1	-1.2	-0.8
二、工业生产者购进价格	二、工業品生産仕入れ価格	0.2	-4.6	-3.6
燃料动力类	燃料動力類	1.1	-9.1	-4.4
黑色金属材料类	黒金属材料	-0.5	-5.6	-8.4
有色金属材料和电线类	非鉄金属材料と電線類	0.2	2.6	-2.5
化工原料类	化学原料類	0.5	-10.4	-9.2
木材及纸浆类	木材及びパルプ	-0.8	-6.6	-1.2
建筑材料及非金属类	建築材料及び非金屬類	-1.4	-6	-5.2
其它工业原材料及半成品类	その他工業原材料及び半製品類	-0.3	-1.8	-1.1
农副产品类	農業副産物	1.7	-3.7	-0.1
纺织原料类	紡織原材料類	0.1	-2.4	-4.1
三、主要行业出厂价格	三、主要な業界の出荷価格			
煤炭开采和洗选业	石炭採掘と水洗いと選鉱業	-0.8	-16.2	-9.9
石油和天然气开采业	石油と天然ガス採掘業	5.6	-10.6	-14.2
黑色金属矿采选业	黒色金屬鉱物採鉱業	0.9	0.5	-8.1
有色金属矿采选业	非鉄金屬鉱物採鉱業	1	8.3	4.7
非金属矿采选业	非金屬鉱物採鉱業	-0.4	-2	1.4
农副食品加工业	農業の食品加工業	1.3	-1.5	1
食品制造业	食品製造業	0.2	-1	-0.4
酒、饮料和精制茶制造业	酒、飲み物と精製茶製造業	0.1	1.2	1.3
烟草制品业	タバコ製品業	0	1.3	0.7
纺织业	紡績業	0.1	-3.1	-3.9
纺织服装、服饰业	紡織の服装、アパレル業	-0.1	0.7	1
木材加工和木、竹、藤、棕、草制品业	木材加工や木、竹、藤、シュロ製造業	-0.2	-1.4	-1.2
造纸和纸制品业	紙と紙製品業	-0.7	-7.7	-4.8
印刷和记录媒介复制业	印刷や記録媒体コピー業	0	-0.6	-0.5
石油加工、炼焦和核燃料加工业	石油加工、コークスと核燃料加工業	5.4	-9.6	-9.6
化学原料和化学制品制造业	化学原料と化学製品の製造業	0.6	-10.4	-10.1
医药制造业	医薬品の製造	-0.3	0.6	0.2
化学纤维制造业	化学繊維製造業	0.3	-3.3	-3.9
橡胶和塑料制品业	ゴム、プラスチック製品業	-0.4	-3.6	-3.5
非金属矿物制品业	非金屬鉱物製品業	-1.2	-6.6	-6.2
黑色金属冶炼和压延加工业	黒色金屬精錬と圧延加工業	0.1	-6.6	-12.2
有色金属冶炼和压延加工业	非鉄金屬を製錬すると圧延加工業	0.4	1.4	-5.3
金属制品业	金屬製品業	-0.1	-2.7	-3.6
通用设备制造业	汎用設備製造業	-0.1	-0.4	-0.2
汽车制造业	自動車製造業	0	-1.4	-1.1
铁路、船舶、航空航天和其他运输设备制造业	鉄道、船舶、航空宇宙およびその他運輸設備製造業	-0.1	0	0.4
计算机、通信和其他电子设备制造业	コンピュータ、通信やその他の電子設備	-0.4	-1.9	-1
电力、热力生产和供应业	電力、熱生産や供給業	0.2	1.7	2
燃气生产和供应业	ガスの生産や供給業	0.3	-0.9	2.3
水的生产和供应业	水の生産や供給業	0	0.4	0.4

ここ5年間の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の推移



会計・税務情報

個人所得税に関する優遇政策について



納税者の税負担をさらに軽減するため、2023年8月29日、財政部、国家税務総局は共同で以下の公告を連続で発表し、個人所得税に関わる一部の優遇措置の実施期限を2027年12月31日まで延長しました。

1. 「外国籍個人が取得する手当の個人所得税政策の継続実施に関する公告」
(財政部 税務総局公告 2023年第29号)
2. 「年間一回性賞与の個人所得税政策の継続実施に関する公告」
(財政部 税務総局公告 2023年第30号)
3. 「個人所得税総合所得確定申告に関する政策の継続実施に関する公告」
(財政部 税務総局公告 2023年第32号)

2019年からの個人所得税法の改正に伴い「個人所得税法改正後における関連優遇政策の移行問題に関する通知」(財税[2018]164号公告)により、年間一回性賞与及び外国籍個人に対する免税手当などの優遇措置については2019年から3年間は経過措置として残っていましたが、いずれも2021年12月末で適用は終了するとされていました。その後、2021年末の国务院常务会议の決定により上記優遇措置を2023年12月31日に延長しましたが、今回の公告はこれらの優遇措置を2027年12月31日まで再延長することになりました。

上記公告の主要内容は以下の通りをまとめました。

項目	優遇政策の主要内容	実施期限
外国籍個人が取得する手当	<p>外国籍個人が居住者条件に合致する場合、以下のいずれかを選択適用できる。</p> <p>① 個人所得税の専門付加控除として申告を行う。</p> <p>② 住宅手当、語学訓練費、子女教育費等の手当に対する免税優遇政策を適用する。</p> <p>但し、両者を同時に享受してはならない。また、上述のいずれかの方法を選択後は、一納税年度内において変更してはならない。</p>	2027年12月31日
年間一回性賞与	<p>居住者は、要件を満たす年間一回性賞与を取得する場合、当年度の総合所得に合算せず、賞与の金額を12ヵ月で割った金額に対し、月換算後の総合所得税率表に基づき、適用税率および速算控除額を用いて、個別に税額を計算する。</p> <p>計算式: 納税額 = 年間一回性賞与額 × 適用税率 - 速算控除額</p> <p>居住者が取得する年間一回性賞与を年度総合所得に算入して税額を算出することを選択適用できる。</p>	2027年12月31日
個人所得税総合所得の確定申告	<p>2024年1月1日から2027年12月31日までに居住者が取得した総合所得は、追加納税が必要あるが、年間総合所得が12万円を超えない場合、あるいは年間追加納税額が400円を超えない場合、居住者は個人所得税総合所得確定申告の手続きを免除することができる。</p> <p>(源泉徴収義務者が個人所得税の源泉徴収を行わない場合を除く)</p>	2027年12月31日

法務情報

新たな医薬腐敗撲滅の嵐の特徴と法的対応の要点

過去数か月、医療衛生分野の新たな腐敗撲滅の嵐がますます激しくなる勢いを示している。医薬企業、医療機関から医薬業界協会に至るまで、日常の普及活動から合併買収投資、さらには証券市場に至るまで、いずれも今回の腐敗撲滅の嵐において波及を受けている。本稿において、我々は、過去数か月における政府の腐敗撲滅行動及び相次いで公表された関連政策の回顧を通じて、我々の医療衛生分野における長年の観察も踏まえ、今回の医薬腐敗撲滅の嵐の特徴と相応の法的対応の要点を総括する。

1. 腐敗撲滅の嵐行動及び政策一覧

現在までに公に報道された情報に基づき、我々は、今回の腐敗撲滅の嵐において注目し、一部の重大な政府行動及び関連する法令政策を次のようにまとめる。

- 2022年11月、理総局国家市場監督管(以下、「市監総局」)は、5件の不正競争防止特別法執行行動典型事例を公示し、そのうち2件が医療衛生分野で発生した科学研究費の支払、リポートの支払の形式で行われた商業賄賂事件であった。
- 2023年2月、中央紀委国家監委は、オフィシャルメディア上に文書を公表して、医療衛生分野の利益輸送の問題を指摘し、医療衛生分野においてリポートの支払、購入価格の引上げ等の方式で行われた賄賂行為を名指して批判した。

- ・ 2023 年 2 月、深圳証券取引所は、「深市医薬公司商業賄賂関連問題監督管理職務状況に関する報告」を公布し、深市医薬公司の状況の整理を通じて、「リベート式」薬品販売、「福利式」会議賛助、「価格引上式」取引等を含む医薬業界商業賄賂の 6 つの主要な形式について分析した。
- ・ 2023 年 5 月、国家衛生健康委員会等 14 部門は、「2023 年における医薬売買分野及び医療サービス不正傾向是正職務の要点」の印刷配布を共同して行い、重点的な懲罰を要する医薬分野の突出した腐敗の問題、特に、業界団体及び医薬製品売買において存在する不正の傾向の問題の懲罰を提示した。
- ・ 2023 年 7 月、国家衛生健康委員会は、公安部、審計署、市監総局、国家薬監局等多数の政府部門と共同してテレビ会議を開催し、1 年を期間として全国医薬分野腐敗問題集中懲罰職務を行うことを取り決めた。中央紀委国家監委及び集中懲罰職務に参加する関係部門が会議に出席した。
- ・ 2023 年 7 月、国家衛生健康委員会等 4 部門は、「医薬衛生体制改革深化 2023 年下半年期重点職務任務」の印刷配布を共同して行い、業界習慣形成の持続的な強化、全国医薬分野腐敗問題対策効果持続制度構築の推進を含め、医薬分野総合監督管理の全面的な強化を要求し、業界の気風をさらに浄化するとともに、医薬分野不正競争防止監督管理を強化した。
- ・ 2023 年 7 月、「刑法改正案(十二)草案」が公布された。この草案は、主に、贈賄に対する処罰が脆弱な実務の状況に応じて、民営企業の内部人員の腐敗に関する犯罪規定の整備を含め、いくつかの重大な贈賄の事情に対する刑事責任追及を強化するものとしている。
- ・ 2023 年 7 月、中央紀委国家監委は動員会を開催し、この会議において、監督の外部推力によって主体責任履行の内生動力を引き出し、医薬業界の全分野、全チェーン、全網羅の系統的統治を深化させると指摘した。
- ・ 2023 年 7～8 月、報道によると、今年既に 100 名を超える病院の責任者が調査を受け、多くの上場会社の実質的支配人に対しても正式な調査が行われている。また、上海証券取引所、北京証券取引所も、仲介機関に発せられた審査要領で医療企業の展開した販売促進活動をめぐり、仲介機関に対し、異なるモデルの下における販売促進活動展開の合法性、費用支出の真実性といった重点的な問題について検査を行うことを要求した。
- ・ 2023 年 8 月 7 日、中央紀委国家監委サイトは「高度な関心・組織贈賄の正しい処罰」を公表して組織贈賄の問題を指摘し、医療衛生分野が再び名指しされた。

以上の国による行動以外に、各地方も相応の行動を行っている。例えば、2023 年 7 月、「広西壮族自治区人民病院不合理報酬取得特別清廉返還職務高度実施案」という文書がネット上で広く伝播された。多くのメディアの報道によると、この文書は、病院内の全医療関係者に対し、2018 年から 2023 年 5 月に受けた授業料、訓練料、研究討論料等の不合理な報酬を自主的に清廉返還することを要求している。また、ネット上には、広東省における薬品及び高額医療用消耗材の生産販売使用状況の特別調査に関する「特別監査調査報告(意見募集稿)」も伝播され、これにおいては、薬品及び医療機器業界の腐敗の問題が体系的に詳述され、一般に知られた少なからぬ会社の名称も突如列挙されている。さらに、多くの地域の紀検監察機関が贈賄者「ブラックリスト」制度の実施を模索しているところである。この 1 か月の間に、北京、福建、海南、山西など多くの地域の衛生健康委員会が通報電話をそのサイトに公表し、医薬分野の腐敗の問題に対する集中的な懲罰の職務を明確に推進している。

2. 今回の腐敗撲滅の嵐の特徴

今回の医薬腐敗撲滅の嵐における監督管理の重点は、依然として医療衛生分野における賄賂の問題であると見て取ることができる。賄賂は、不正競争における一種の典型的な行為であり、極めて多くの事情の下で犯罪が成立し、常に医薬業界コンプライアンス分野において関心の高い論点である。これまでの腐敗撲滅行動と比較して、今回の腐敗撲滅の嵐は、空前の広さ、深さ及び強さを示している。現在、今回の腐敗撲滅の嵐は、主に病院及び医師を突破口としつつも、医療衛生システムの内部にとどまることなく、病院・医師からの高度な証拠取得に基づいて、川上の製造業者及び医薬製品販売経路、医薬業界協会等の第三者機関にも調査及び処罰を拡張し、また、多くの主管部門、多くの地方の法執行の資源と方法を結集して、全地域に対しローラー式に推進されている。これについては、次のいくつかの特徴が注目に値する。

- ① 更なる貫通力を備えた取締りの強度により、「形式的なコンプライアンス」しか行っていない企業は実質的なリスクに直面する。近年、賄賂事件に対する調査・処分の強度が不断に増大されるにつれて、医薬企業の中には、さらに隠蔽的で複雑な手段を講じ、その賄賂行為に「合法の上着」を羽織らせているところもある。今回の腐敗撲滅の嵐においては、各種の虚偽の費用の支払が調査の重点とされた。「虚偽会議」、「虚偽取引」、「虚偽原価」、「虚偽寄付」といった規則に反する処理は、持続的な注視の対象となる。内資医薬企業か、あるいは中国外資投資企業協会薬品

研製・開発業界委員会(RDPAC)コンプライアンスの枠組みにおける販促業者/販売業者を通じた学術販促を普遍的に講じた外資医薬企業かを問わず、「形式的コンプライアンス」のみを行い、「実質的コンプライアンス」の証明が難しいときは、形式の上着が突き破られ監督管理を受ける可能性が高い。

- ② 調査・証拠取得の方法がさらに多様化・高度化するとともに、刑事リスクが顕著に増大する。今回の腐敗撲滅の嵐においては、これまで一般的であった国家衛生健康委員会、市監総局等の監督管理部門のみならず、例えば紀委監委、国資委、薬監局、証監会、審計署など多くの監督管理部門が加わり、特に注目に値する。これらの部門による調査・証拠取得の方法は、特に各種の捜査、刑事的手段の運用において、さらに多様で高度である。さらに、賄賂行為の高度な隠蔽性、証拠の手がかり発見の困難といった課題については、例えば医療従事者に自主的な報告を要求して手がかりを掘り出す方法を採用した地域もあり、これにより、従来は明らかにならなかった違法行為が監督管理部門のレーダーに反応する可能性が高まった。
- ③ 監督管理部門が採用した多くの法的手段により、企業はより多様なコンプライアンスリスクに直面する。今回の腐敗撲滅の嵐では、通常の「不正競争防止法」、「政府調達法」「入札応札法」、「刑法」等のほかに、監督管理部門がより多様な法的手段を講じるようになり、企業が規定違反の処理を行う余地に圧力が加えられた。例えば、既述の監査調査報告において、審計署は、医薬企業が大量の商務販促会社、会議サービス会社、コンサルティング会社に費用を支払う方法に対し、「会計法」が禁止する「虚偽の経済業務事項又は資料をもって行う会計計算」が成立するとの立場をとっている。これについては、「会計法」に基づく法的効果のほかにも、上場会社には、「証券法」に定める虚偽情報流布の責任が、また、医薬企業の監査機関には、「登録会計士法」に定める監査の責任が生じうる。深圳証券取引所も、その関連する報告書において、上場医薬企業に対する販売モデル、内部統制に関する質問を強化するとともに、仲介機関に対して医薬企業への検査を要求することにより、情報開示に関する医薬企業の違法違反行為を取り締まると論じている。

3. 法的対応の要点

今回の腐敗撲滅の嵐はまだ初期段階にあり、その先行きと若干の具体的な技術上の問題を注視していく必要があるとはいえ、その広さ、深さ及び強さはこれまでにない水準に達している。ほぼ肯定しうるのは、これまでと異なり、多くの者の認識において長期にわたり普遍的に存在してきた少なからぬ「業界慣行」が、今回の腐敗撲滅の嵐の後に覆され、あるいは修正される可能性があるということである。報道によると、わずかな期間において、少なからぬ医薬企業が未開催の医療学術会議を取り止めており、一部においては医療代表団を解散したところもある。長期的な観点からすると、医薬企業においては、自社それぞれの状況に基づき、自主的な内部調査を適時に行い、社内のコンプライアンス方針及び関連する審査の手続を改めて整理し、供給業者、販売業者といった第三者との取引計画を審査することなどが提案される。既述の特徴に応じて、今回の自主検査では、少なくとも次の法的対応の要点に注意することが望まれる。

- ① 自主検査は、「形式的コンプライアンス」に限定せず、「実質的コンプライアンス」に応じたものとしなければならない。「虚偽会議」、「虚偽取引」、「虚偽原価」、「虚偽寄付」等の「形式的コンプライアンス」の上着しかなく、「実質的コンプライアンス」が一切ない状況について徹底的な調査を行わなければならない。また、「真の会議」、「真の取引」、「真の原価」、「真の寄付」等の一定の「実質的コンプライアンス」がある状況についても、例えば、重点病院及び医師に対する高頻度で総額が高額の支払、医師の本来の職務の内容に対する支払、医師より提供された画定困難なサービスの内容(特に知的財産権)に対する支払など、その合理性について自主調査をしなければならない。
- ② 刑事リスクの防止及び対応を重視する。自社の経験のみを通じて得られる刑事リスクに対する認識には不足があり、あるいは認識はあってもその制度化が欠けるため、刑事リスクと直面したとき、組織の行為か個人の行為かの画定といった重大な問題においても、少なからぬ企業が受け身になってしまう。このような企業は、今回の自主検査において、刑事リスクへの対応策を十分に重視しなければならない。



情報提供: 金社法律事務所

特別連載読み物



ナニワのおっちゃん経営道！
《新コーナー》 社会人・企業人としての「ものの見方・みえ方」について語る！

第 94 回：「“へぼ上司” どうでもよいことに、こだわり続け・・・

“へぼ社員” どうでもよいことに、抵抗し続け・・・これでは、会社が“へぼ会社！”

どんな会社にも、「どうでもよいような小さなことにこだわる“へぼ上司”がよくいるものですね。そして、上司がへぼなら、部下も部下・・・で、そんな「どうでもよいこと」なら、“はい！”、“はい！！”・・・と軽く返事をして、さっさとやってあげればいいものを、上司の“どうでもよい指示”に、何時までも抵抗し続け、嫌な気分を持ち続け、自分の大事な仕事にも集中できないで、ぼやき続ける羽目になるのです。

結局、“へぼ上司”は、どうでもよいことに部下を躍らせ、時間を浪費させるのみならず、最も大切な“部下からの信頼”をも失ってしまうのです。

また、“へぼ社員”は、上司のつまらぬ発言に振り回され、一生を棒に振りかねないのです。

自分にとって、「これだけは譲れない！」・・・という肝心なことだけにこだわり、“自分の意思”を貫いてほしいものです。というのも、貴方は、その“へぼ上司”と、生涯を共にするわけでもないし、貴方があがいたところで、上司の思考体系を、変えることもできないでしょう。きっとそのうち、上司とも部署が変わるでしょう。

その前に、上司も、部下も、お互いを理解する方に努力に時間をかけてほしいものです。

その上での「割り切り」こそ、“上下関係の重要な技術！”と言えるでしょう。

お問い合わせは
MYDO まで!!



(お問い合わせ先)

上海滿意多企業管理諮詢有限公司

〒200336 上海市長寧区 延安西路 2201 号

上海国際貿易中心 610 室

TEL: +86-21-6407-0228 FAX :+86-21-6407-0185

E-mail: info@shmydo.com URL: <http://shmydo.jp>

~~~~~  
2023 年 8 月 18 日よりオフィスを 2415 室から 610 室に移転致しました。  
~~~~~